

犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部を改正する法律要綱

第一 題名の改正

題名を「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」に改めることとする。

第二 目的の改正

この法律は、犯罪行為により不慮の死を遂げた者の遺族又は重傷病を負い若しくは障害が残った者の犯罪被害等を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援するため、犯罪被害等を受けた者に対し犯罪被害者等給付金を支給し、及び当該犯罪行為の発生後速やかに、かつ継続的に犯罪被害等を受けた者を援助するための措置を講じ、もって犯罪被害等を受けた者の権利利益の保護が図られる社会の実現に寄与することを目的とする。（第一条関係）

第三 療養のため勤労ができなかった日がある場合における重傷病給付金等の額の加算に関する規定の整備

一 犯罪被害者が犯罪行為により生じた負傷又は疾病の療養のため従前その勤労に基づいて通常得ていた収入の全部又は一部を得ることができなかった日がある場合における重傷病給付金及び遺族給付金の額については、休業加算基礎額にその日数を乗じて得た額を加算することとする。（第九条第三項及び第

五項関係)

二 第九条第二項及び第三項の規定により算定した額が政令で定める額を超える場合における重傷病給付金の額は、当該政令で定める額とすることとする。(第九条第四項関係)

三 他の法令の規定による給付と重傷病給付金及び遺族給付金の調整に係る規定を整備することとする。

(第七条第二項関係)

第四 やむを得ない理由がある場合における犯罪被害者等給付金の裁定の申請期間の特例に関する規定の整備

当該犯罪行為の加害者により身体の自由を不当に拘束されていたことその他のやむを得ない理由により所定の期間内に犯罪被害者等給付金の裁定の申請をすることができなかつたときは、その理由がやんだ日から六月以内に限り、申請をすることができるとする。(第十条第三項関係)

第五 犯罪被害者等の支援を目的とする民間の団体の自主的な活動の促進等に関する規定の整備

一 都道府県公安委員会は、犯罪被害者等早期援助団体その他の犯罪被害等を早期に軽減するとともに、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう支援することを目的とする民間の団体の自主的

な活動の促進を図るため、必要な助言、指導その他の措置を講ずるよう努めなければならないこととする。（第二十二條第三項関係）

二 国家公安委員会は、一により都道府県公安委員会がとるべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るための指針を定めることとする。（第二十二條第四項関係）

三 国家公安委員会は、一の民間の団体が組織する団体に対し、一の民間の団体による犯罪被害者等の支援の適切かつ有効な実施を図るため、必要な助言、指導その他の措置を講ずるよう努めなければならないこととする。（第二十二條第五項関係）

四 国家公安委員会、都道府県公安委員会及び警察本部長等は、犯罪被害者等の支援に関する広報活動及び啓発活動を行うように努めなければならないこととする。（第二十二條第六項関係）

五 その他所要の規定を整備する。

第六 施行期日等

一 この法律は、平成二十年七月一日から施行することとする。（附則第一条関係）

二 所要の経過措置を設けることとする。（附則第二条から第四条まで関係）